

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	民間保育所運営事業							事業コード	430101		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実				
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332		
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	西村 憲二				
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	126	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	多様化する子育て世帯のニーズに対応できる教育・保育の提供ができるよう、各種補助金事業の実施等により、教育・保育の質、量の確保を図り、民間認可保育所等における保育事業の運営を支援することを目的とする。					
対象者	民間認可保育施設利用者		対象者数	2,285	単位あたりコスト	119.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	209,427		253,383		344,395		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	30,722		11,164		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		240,149		264,547		344,395								
予算財源内訳	① 一般財源	188,403		214,141		233,383								
	② 国支出金	20,335		32,933		80,379								
	③ 府支出金	29,696		15,660		28,818								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	1,715		1,813		1,815								
決算情報	① 流充用額	△ 964		4,604										
	② 配当予算	239,185		269,151										
	③ 執行額	223,704		267,864										
	④ 執行率	93.5%		99.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.80	/	0.00	0.71	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	6,400		5,680		5,680		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		230,104		273,544		5,680		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	16,543		決算付属資料	18		頁
			保育士等処遇改善臨時特例交付金			民生費国庫補助金			11,163			18		
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			13,458			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	待機児童数	人	0	/	0	0	/	0	/	0	0
	申込に対する入所率(4/1現在)	%	97	/	98	96	/	98	94	/	98
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	入所児童数(市内園)(3月末時点)	人	2096	/	2020	2109	/	2020	2285	/	2020
	単位あたりコスト		95.7		106.1		117.2				
	障害児保育実施園(補助申請園)	園	7	/	20	10	/	20	14	/	20
		単位あたりコスト	28658.6		22370.4		19133.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	共働き世帯の増加等による保育ニーズの高まりへの対応として、子ども・子育て支援法に基づき、保育の必要性のある方に対して認定を行うとともに、保育園への入所の調整、利用者負担額等の決定を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国や府の財源を活用し、質の高い教育・保育の提供や安定的な保育事業の運営等に資するための各種補助金事業を実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	安全な保育環境の維持、職員の処遇改善を図り、安定的な運営につなげるため各種補助事業を実施し、民間保育園等への支援を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 保育施設の延長保育や一時保育などのサービスに対し、補助を実施することで、保護者が多様な保育メニューを利用できる環境の提供に努めている。また、保育士研修や3歳児クラス加配に対する支援を実施することで、質の高い保育の提供が継続できている。 【現状の課題】 保育ニーズの高まりにより、保育園の必要性・重要性が目される中、依然として保育士の待遇は十分なものではなく、安定的な職員確保が難しい状況である。また、利用者ニーズの的確な把握に努め、必要に応じて多様なニーズに対応できる教育・保育施設の整備を進めていく必要があるが、各種補助内容や金額には上限があるものもあり、事業者の負担も必要となっている。		
改 善 策	・安定的な保育の提供に資するため各種補助事業を実施する中で、国による保育士等処遇改善臨時特別交付金等の活用により、職員の処遇改善を図り、保育人材の確保に取り組む。 ・安定した保育事業の運営や保育の受け皿確保のため、更なる補助制度の充実・拡大を国や府に要望していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	保育士確保対策事業							事業コード	430129					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	西村 憲二							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	126	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	子ども子育て支援計画						R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	慢性的な保育士不足を解消するため、保育士確保支援を行うとともに、就業継続支援等の取り組みを行うことにより、保育の受皿確保を図る。					
対象者	民間・公立保育園利用者		対象者数	2,669	単位あたりコスト	3.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		0		59,841		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		12,055		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		0		12,055		59,841							
予算財源内訳	① 一般財源	0		5,599		14,727							
	② 国支出金	0		6,065		37,782							
	③ 府支出金	0		391		7,332							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		12,055									
	③ 執行額	0		7,159									
	④ 執行率	0.0%		59.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.35	/	0.00	0.35	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		2,800		2,800		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		9,959		2,800		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	保育対策総合支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	4,692		決算付属資料	18		頁
		保育対策総合支援事業費補助金			民生費府補助金			875			26		
		幼児教育アドバイザー設置事業			民生費府補助金			36			26		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	待機児童数	人	/	/	0 / 0	/ 0	0
	新規保育士確保数	人	/	/	0 / 0	/ 25	25
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	就労環境改善実施(補助申請園)	園	/	/	8 / 26	/ 26	26
	単位あたりコスト				894.9		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・保育の実施主体は行政であり、子育て支援施策を推進する上で、民間保育所への支援を行う必要がある。 ・市内民間園8園(延べ10園)へ就労環境改善の補助を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	保育人材確保支援策は近隣他市と比較しても水準の高いものであり、今後も国府補助金を活用しながら本市の人材確保施策を進めていく必要がある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	保育人材確保により、安心して子育てのできる環境が提供できる。また、雇用創出、地域内経済循環への貢献もある。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 慢性的な保育士不足が入所保留児童数の高止まりしている大きな要因となっていることから、市内の保育所等での就労環境改善の支援や、市ホームページの充実を図り、保育士確保対策についての情報発信及び保育士養成学校等への訪問を通して、保育人材の安定的な確保に努めている。 【現状の課題】 職種全般の処遇の低さが新規就労を阻む要因となっており、新たな支援が必要である。		
改 善 策	令和4年度より、新たに市内の民間保育所等に勤務する保育士に採用後3年間で最大60万円の定着支援金を補助することで、職場への定着を支援する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	幼児教育・保育無償化事業										事業コード		430174		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進							施策コード	332					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	西村 憲二							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算付属資料	126	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	子ども・子育て支援法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	急速な少子化の進行並びに幼児教育の重要性に鑑み、少子化対策の推進の一環として、子ども・子育て支援法及び同施行令に基づき、幼児教育及び保育を行う施設等の利用料を無償にすることにより、子育て家庭の負担軽減を図ることを目的とする。(令和元年10月より実施)					
対象者	私立幼稚園等無償化対象事業利用者		対象者数	428	単位あたりコスト	174.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	95,670		86,918		81,070		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		95,670		86,918		81,070								
予算財源内訳	① 一般財源	25,955		24,745		23,048								
	② 国支出金	41,056		38,628		35,638								
	③ 府支出金	28,659		23,545		22,384								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 367		△ 8,471										
	② 配当予算	95,303		78,447										
	③ 執行額	69,378		69,072										
	④ 執行率	72.8%		88.0%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.68	/	0.00	0.68	/	0.00	0.68	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	5,440		5,440		5,440		5,440		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		74,818		74,512		5,440		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子育てのための施設等利用給付交付金		種類	民生費国庫負担金		実績金額	31,279		決算付属資料	16		頁
			子育てのための施設等利用給付交付金			民生費府負担金			15,477			24		
			子ども・子育て支援事業費補助金			民生費府補助金			1,456			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	認定者のうち還付利用率	%	90	/	100	89	/	100	88	/	100
	対象事業利用者のうち認定率	%	54	/	60	61	/	60	64	/	60
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	無償化認定者数	人	282	/	300	290	/	300	333	/	300
	単位あたりコスト		119.9		239.2		207.4				
	還付利用者数	人	253	/	300	257	/	300	293	/	300
		単位あたりコスト	133.7		270.0		235.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	子ども・子育て支援法27条及び同施行令第4条に基づき、私立幼稚園への保育料の補助及び認可外保育や預かり保育事業等における利用者への利用料の還付を実施した。また、保育園等に通う3～5歳児クラスの第3子以降の子どもにかかる副食費の補助を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	無償化の事務手続を円滑かつ効率的に進めるため、窓口対応や認定事務等に対応する臨時職員を雇用した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	保護者への利用負担の軽減を図るため、私立幼稚園への保育料補助の実施及び認可外保育や預かり保育等の事業利用者への利用料の還付を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 ・認可保育施設利用者以外の保育サービス利用者にも、経済的軽減措置が図られた。 ・私立幼稚園保育料については、園による代理受領とし、保護者が保育料を一度納めなくても良いよう事務負担の軽減ができています。 【現状の課題】 ・預かり保育を始めとした保育サービス利用者については、複数のサービスを利用される場合の負担額確認のため、現在は保護者自身に還付手続きをお願いしている。		
改 善 策	・預かり保育を始めとする各種保育サービス利用者に係る事務手続きの負担軽減・効率化について、他市の好事例等を情報収集し、研究を進める。 ・一時保育や病児保育など、突発的にサービスを利用する保護者に対しては、施設にチラシを置くほか、子育てガイドブックへの掲載や、両丹日日新聞での広報なども行っており、今後も、LINE等のSNSを活用するなど他の周知方法も検討をしていく。		

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	児童福祉システム改修事業							事業コード		430335	
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実				
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進					施策コード	332			
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	村上 五十鈴				
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	京都府共同利用型システムへの移行対応等次期システムの導入に向けた改修経費。 特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴う市町村基幹業務システムの改修等により業務を円滑にする。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,717		1,326		623		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	1,717		1,326		623				
予算財源内訳	① 一般財源	1,717		1,326		623				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		107						
	② 配当予算	1,717		1,433						
	③ 執行額	1,717		1,433						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00
	② 概算人件費	160		560		560		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,877		1,993		560		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	改修率	%	100	/	100	100	/	100	/	0	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	改修件数	件	15	/	15	7	/	0	6	/	0
	単位あたりコスト		1772.5		245.3		238.8				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・関連法の制度改正にあったシステム改修ができた。 ・児童手当法施行令一部改正に伴うシステム改修等を実施した。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・業者との交渉によりコスト削減に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・システム改修によりシステムを使用する業務において遅延することなく事業実施ができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	国制度や税制改正等に応じたシステム改修や保守業務を実施し各種業務の適正な執行が図れている。 国等が法律や制度改正を行うたびにシステム改修が必要となる。		
改 善 策	関連法の改正や同行に注意し、適正な事務が執行できるよう対応する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	病児保育サービス事業						事業コード	430341			
政策体系	基本政策 3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標 3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名 2 就学前の保育・教育の推進		施策コード 332								
事業担当	所属 15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長 西村 憲二						
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

Ⅱ 事業基礎情報						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	病児等により集団保育が困難な児童を、保護者が勤務等により児童を看ることが困難である場合において、医療機関併設の病児保育室で預かり、保護者の子育てと就労等の両立の支援を行っている。 病気の児童も安心して預けられる施設の必要性や保育ニーズが多様化し、一時的に病児保育を提供することにより、保護者の子育てと就労の両立の支援を行っている。					
対象者	市内在住・在勤・在学の保護者の6か月～小学校3年生までの児童(ルネスは6年生まで)		対象者数	6,000	単位あたりコスト	3.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	15,307		16,996		17,936		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	1,000		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	16,307		16,996		17,936								
予算財源内訳	① 一般財源	5,481		6,287		7,425								
	② 国支出金	4,608		5,097		5,089								
	③ 府支出金	5,608		5,002		5,002								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	610		610		420								
決算情報	① 流充用額	0		△ 80										
	② 配当予算	16,307		16,916										
	③ 執行額	15,144		15,127										
	④ 執行率	92.9%		89.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.55	/	0.00	0.55	/	0.00	0.55	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	4,400		4,400		4,400		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,544		19,527		4,400		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	5,097		決算付属資料	18		頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			5,002			26		
			病児保育利用料			雑入			308			46		

Ⅳ 業績指標												
成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	利用者数		人	519	/ 391	244	/ 492	315	/ 400	/ 400	400	
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	利用者数		人	519	/ 391	244	/ 492	315	/ 400	/ 400	400	
	単位あたりコスト			28.9		62.1		48.0				
				/		/		/		/		
	単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	児童福祉法に基づき、児童の保護者が勤務等により病児等の児童を保育することが困難である場合において、病児の児童も安心して預けられる施設の必要性や保育ニーズが多様化し、一時的に病児保育を提供することにより、保護者の子育てと就労の両立の支援を図ることができた。 乳幼児健診や保育所入所に係る案内時にチラシを同封し、周知を図った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・病気に罹患した子どもの保育と看護を行うため、看護師と保育士の職員配置を行っている。利用者がいない日は早めの退勤などの時間調整により、柔軟な就労ができた。 ・職員の質の向上を図るために、研修等で使用するためのタブレットを購入した。 ・押印廃止、病児保育所での利用証明の発行等、効率化が図れた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・福知山市民病院、京都ルネスクリニックの病児保育所は、就労支援の重要な事業として活用いただいているが、コロナ感染拡大時は利用者が激減した。各病児保育所において、病院職員の利用が約50%で、就労支援と評価できる。 ・利用児童数に応じて国の補助金が増額することもあり、利用者年間200人をつ一つの成果目標として利用増加の取組を進めている。小児科の待合室に利用案内を掲示し、病院の案内所にも周知を依頼した。 ・利用症状別では「発熱」が最も多いが、コロナ感染の確認が必要であり、利用時の診察に時間を要する。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事前予約を原則としているが、当日でも受け入れ可能なため、保育の予測が立たない。利用人数の変動が大きく、年齢・疾病・状態等、多様な子どもの適切な保育が必要となる。課題として、より良い保育が行えるように研修や他施設との情報交換が必要である。 ルネスクリニック病児保育所は午後診察があり、小学6年生までの利用が可能で充実している。 2か所での実施についても課題である。市民病院については、実施場所と実施主体が同じ方が効率が良いと思われる。		
改 善 策	関係機関との会議や情報交換により、充実を図る。 ・市民病院と子ども政策室で病児保育所運営についての会議を持ち共通認識を図る。 ・舞鶴市や綾部市の病児保育所利用状況等について確認する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	保育所委託事業							事業コード	430103		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実				
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332		
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	西村 憲二				
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
計画期間	開始年度	昭和40年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	子どもの健全な心身の発達と保護者の就労支援を促進するため、児童福祉法第24条に基づき、民間認可保育所に保育の実施を委託する。また、子ども・子育て支援法第27条に基づき、特定教育・保育施設（認定こども園）に対して、施設型給付費、同法第29条に基づき地域型保育事業を行う事業者（小規模保育所）に対して地域型保育給付費を支給し、保育環境体制の充実を図ることを目的とする。					
対象者	市内認可保育施設利用者、市外公立・民間保育施設利用者		対象者数	2,368	単位あたりコスト	1,049.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,457,985		2,392,908		2,495,325		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	△ 220,617		63,451		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		2,237,368		2,456,359		2,495,325								
予算財源内訳	① 一般財源	562,475		664,366		648,454								
	② 国支出金	1,071,130		1,161,264		1,197,314								
	③ 府支出金	481,070		519,023		540,253								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	122,693		111,706		109,304								
決算情報	① 流充用額	0		19,683										
	② 配当予算	2,237,368		2,476,042										
	③ 執行額	2,224,301		2,476,042										
	④ 執行率	99.4%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.60	/	1.00	1.25	/	0.00	1.25	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	15,300		10,000		10,000		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,239,601		2,486,042		10,000		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	保育所運営費(私立)		種類	民生費国庫負担金		実績金額	547,850		決算付属資料	16		頁
			施設型給付費等交付金			民生費国庫負担金			285,131			16		
			保育所運営費(私立)			民生費府負担金			229,299			24		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	待機児童数	人	0	/	0	0	/	0	/	0	0
	申込に対する入所率(4/1現在)	%	97	/	98	96	/	98	94	/	98
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	入所児童数(市内園)(3月末時点)	人	2096	/	2020	2109	/	2020	2285	/	2020
	単位あたりコスト		1063.6		1054.7		1083.6				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、保育の必要性の認定を受けた児童への保育に係る費用について民間保育所へ委託費を支払った。また、同様に認定こども園、小規模保育所に対してそれぞれ施設型給付費又は地域型保育給付費を支給した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	子ども・子育て支援新制度に基づく負担割合に応じて、国1/2・府1/4、市1/4を委託費及び施設型給付費等として支払った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	保育の必要性の認定を受けた児童への支援として、施設・事業者に対して法定代理受領により施設型給付費等の支払いを行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 近年の保育所利用希望者増加傾向に対して、待機児童数0という数字を維持することができていることについては一定の評価をすることができる。ただし、個々の理由により保育所をキャンセル待ちされている方も多く、市街地の保育所入所ニーズは高く、受け皿を必要としている。 【現状の課題】 核家族化や共働き世帯の増加により、保育所への入所希望児童は増加傾向にある。民間保育所は定員を超過しても許容の範囲で受け入れをしているが、保育士不足等により、年度途中の入所の希望については、保育の必要性のある児童であっても入所が困難な状況にある。		
改 善 策	・保育ニーズについて人数や地域などを正確な実態把握を行っていくとともに、不足する保育人材の確保に向けての取り組みを進め、保育の必要性のある児童の入所につながるよう受け皿の確保に取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公立保育所運営事業							事業コード	430104					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332					
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	西村 憲二							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
計画期間	開始年度	昭和63年		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中
根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	児童福祉法及び子ども子育て支援法に基づき、教育・保育を必要とする子どもの成長の一助を担うために、良好な保育環境の提供、きめ細かな支援のために、公立保育園・こども園の運営を行っている。					
対象者	公立保育所・こども園利用者		対象者数	384	単位あたりコスト	591.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	290,431		280,113		247,103		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	7,000		△ 49,000		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		297,431		231,113		247,103								
予算財源内訳	① 一般財源	229,950		186,129		206,642								
	② 国支出金	6,485		3,749		4,080								
	③ 府支出金	6,309		2,695		4,714								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	54,687		38,540		31,667								
決算情報	① 流充用額	△ 309		△ 3,123										
	② 配当予算	297,122		227,990										
	③ 執行額	284,726		213,850										
	④ 執行率	95.8%		93.8%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.25	/	0.00	1.68	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	10,000		13,440		13,440		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		294,726		227,290		13,440		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	利用者負担額(公立)		種類	民生使用料		実績金額	19,865		決算付属資料	10		頁
			施設型給付費(広域受託分)			民生費負担金			1,886			8		
			利用者負担額(広域受託者分)			民生使用料			368			10		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	待機児童数	人	0	/	0	0	/	0	/	0	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	入所児童数(定員)(3月末)	人	544	/	575	520	/	540	319	/	390
	単位あたりコスト		527.6		547.6		670.4				
	市外受入児童数(見込数)(3月末)	人	8	/	6	6	/	6	2	/	6
	単位あたりコスト		35874.5		47454.3		106925.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	児童福祉法及び子ども子育て支援法に基づく、保育等を必要とする子ども達の健全な心身の発達・支援及び安心・安全な保育や給食の提供、並びに保育者の資質の向上に向けた各種研修会への参加や負担軽減に向けたICT化の推進を図った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・子ども達の健全な心身の発達・支援及び安心・安全な保育や給食提供では、出来る限り自然とのふれあいを大切にし、地産地消を推進しながら食の大切さや、一人ひとりの子どもの可能性・育つ力を大切に保育等を実施した。 ・施設の老朽化が進む中での安全な園運営、職員の処遇改善を図りながら、保育者の質の向上等、研修等にも積極的に参加した。 ・保育支援システムの導入に向けた公募型プロポーザル方式により業者選定を実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・保育等を必要とする子どもたちが、教育・保育を受けることができる安全な保育環境の提供・維持、安定的な運営を行うことが出来た。 ・保育支援システム導入では、審査委員による選考の結果、本市の保育事業にとって有益な業者選考を行うことが出来た。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 保護者にとって、公立園に対する保育ニーズは、安心安全、幅広い保育サービスの提供に対しての期待が大きい、公立保育園・こども園の存在は非常に重要となっている。 【現状の課題】 保育ニーズの高まりにより、保育園の必要性・重要性が注目される中、依然として保育士の待遇は十分なものではなく、安定的な職員確保が難しい状況である。また、施設の老朽化や遊具の経年劣化が顕著になっており、安心安全な環境の維持管理等の検討が急務になってきている。利用者ニーズの的確な把握に努め、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく必要がある。		
改 善 策	・保育ニーズについて、正確な実態把握を行っていくとともに、より安心・安全で、きめ細やかな支援が図れるよう、今後も不足する保育人材の確保に向けての取り組みを進め、保育の必要性のある児童の受入れ確保につながる取り組みを進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公立保育所環境整備事業							事業コード	430110					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332					
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	西村 憲二							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況			継続中		
根拠法令等	児童福祉法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	老朽化が進む公立保育園・こども園の改修等の整備を行い、教育・保育が必要な乳児又は幼児の保育環境を良好にすることで、健全な心身の発達・自立、及び教育・保育の質の維持・向上につなげる。				
対象者	公立保育所利用者	対象者数	384	単位あたりコスト	13.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	9,500		2,600		10,174		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	9,500		2,600		10,174								
予算財源内訳	① 一般財源	2,500		2,600		2,058								
	② 国支出金	0		0		2,058								
	③ 府支出金	0		0		2,058								
	④ 地方債	7,000		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		4,000								
決算情報	① 流充用額	0		1,411										
	② 配当予算	9,500		4,011										
	③ 執行額	6,664		3,638										
	④ 執行率	70.1%		90.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	0.00	0.20	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	2,400		1,600		1,600		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,064		5,238		1,600		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	公立認可保育所入所定員		人	575	/	575	540	/	540	390	/	390	402	530
				/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	公立認可保育所入所率		%	94.6	/	94.6	96.3	/	97	81.8	/	97	100	
	単位あたりコスト			97.0		69.2		44.5						
				/		/		/		/				
	単位あたりコスト													

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	児童福祉法及び子ども子育て支援法に基づく、保育等を必要とする子ども達の健全な心身の発達・支援及び安心・安全な保育環境に必要な整備・改修を図った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・子ども達にとって良好な保育環境を構築するため、老朽により損傷が激しいテラスマットの取替を行った。 ・公共施設マネジメントの利活用に伴い、新たな駐車場確保が必要になったため、新たな駐車場備を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・安全面、衛生面等、保育環境の改善・向上を行うことが出来た。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 保護者にとって、公立園に対する保育ニーズは、安心安全な保育環境の維持、幅広い保育サービスの提供に対しての期待は非常に大きいものがある。 【現状の課題】 施設の老朽化や遊具の経年劣化が顕著になっており、安心安全な環境の維持が急務になってきている。利用ニーズの的確な把握や優先順位を定めて、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく必要がある。		
改 善 策	保育ニーズについて、正確な実態把握を行っていくとともに、より安心・安全で、きめ細やかな支援が提供できる施設整備を計画的に取組みを進めていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	幼稚園児教職員健康管理事業							事業コード	620247		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実				
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332		
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	西村 憲二				
会計情報	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	学校保健安全法、感染症法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	学校保健安全法や感染症法に基づき、園児及び教職員の健診及び事後指導を行うことにより、園児及び教職員の健康の保持・増進につなげる。					
対象者	児童、教職員		対象者数	249	単位あたりコスト	13.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,035		2,904		2,941		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		3,035		2,904		2,941								
予算財源内訳	① 一般財源	2,971		2,840		2,869								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	16		16		24								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	48		48		48								
決算情報	① 流充用額	18		0										
	② 配当予算	3,053		2,904										
	③ 執行額	2,452		2,459										
	④ 執行率	80.3%		84.7%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.11	/	0.00	0.11	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	400		880		880		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,852		3,339		880		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(幼稚園)		種類	教育費負担金		実績金額	39		決算付属資料	8		頁
			フッ素による子どものむし歯予防(幼稚園)			教育費府補助金			29			30		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
	園健診(内科・歯科)受診人数	%	90	/	100	93	/	100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	人	10	/	11	6	/	11	/	11	11
	単位あたりコスト		244.4								
	健診除外理由該当者人数	人	6	/	6	8	/	6	/	6	6
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	園児、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	学校での検査や健診などと同時実施とすることで、事務負担の軽減を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	学校保健安全法に定められている園児及び教職員の健康管理に関する健診や園環境測定が適切に実施できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 園での健康診断を実施することにより、園児一人ひとりの現状把握や、園生活を送る上で注意すべき健康上の問題点等の把握に努めることができた。 園での集団検診を受けられなかった園児には、後日、園医の医院へ直接診察に赴くよう、園にて案内している。 【現状の課題】 健康診断の結果に基づき適切な措置を取り、園児・教職員の健康の保持、増進を図る必要がある。検査指摘があったケースの場合に、受診控え等、放置がないようこまめな確認・働きかけが必要である。		
改 善 策	児童・教職員の健康増進のため継続した実施が必要である。歯科健診の結果では、未処置歯のある割合が約2割であり、治癒の勧めと予防が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	幼稚園一般管理事業							事業コード	620602		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実				
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332		
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	西村 憲二				
会計情報	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領に基づき、子どもの成長の一助を担うために、良好な幼児教育環境の提供、きめ細かな支援、安心して子育てできる公立幼稚園の運営を行っている。				
対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	213	単位あたりコスト	177.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	38,319		36,139		39,419		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	3,000		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		41,319		36,139		39,419							
予算財源内訳	① 一般財源	35,684		32,773		35,637							
	② 国支出金	2,394		743		1,134							
	③ 府支出金	2,394		1,193		1,206							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	847		1,430		1,442							
決算情報	① 流充用額	1,905		△ 4									
	② 配当予算	43,224		36,135									
	③ 執行額	35,744		31,526									
	④ 執行率	82.7%		87.2%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.78	/	0.00	0.78	/	0.00			
	② 概算人件費	4,000		6,240		6,240		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		39,744		37,766		6,240		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	教育費国庫補助金		2,131		決算付属資料	22		頁
			子ども・子育て支援交付金			教育費府補助金		2,172			30		
			幼稚園預かり保育利用料			雑入		1,982			46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	264 / 335	227 / 335	213 / 335	/ 335	335
	単位あたりコスト		112.6	157.5	148.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	幼稚園の環境の維持により、教育の振興をはかる。民間においても幼稚園は運営されているが、保幼小連携など、公立施設として就学前教育における重要な課題に率先して取り組み、モデルケースとなるよう努めている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	平成27年度の幼稚園再編により、それまで6園あった園を3園へ統合し、すべての園で3年保育を実施した。統合により園の規模を集団生活を行うに当たり適正なものとするともに、異年齢交流など、就学前教育の内容を充実させてきた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	物品購入などにおいては使用用途を精査し、常にコスト削減を意識している。保育の質においては、全園において自己評価を作成・公開し、各園の保護者及び評議委員に毎年確認いただいている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 令和3年度においては、定員数335人に対し、約64%の在園率となっている。令和元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化の実施により、保育施設への入園希望者の増加傾向が見られる。こうした保育ニーズの増加を受けて令和2年度より夏季休業中の預かり保育を開始、令和3年度からは、冬季、学年末休業期間についても拡充したことにより、保育の充実につなげることができた。 【現状の課題】 保育ニーズの高まりにより、幼稚園の必要性・重要性が目される中、依然として幼稚園教諭の待遇は十分なものではなく、安定的な職員確保が難しい状況である。また、施設の老朽化や遊具の経年劣化が顕著になっており、安心安全な環境の維持が急務になってきている。利用者ニーズの的確な把握に努め、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく必要がある。		
改 善 策	今後も、子ども達の教育水準の向上のため振興をはかる。共働き世帯の増加に対応すべく、長期休暇中の預かり保育の実施や、幼小連携の更なる充実に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	幼稚園施設改修事業							事業コード	620607					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332					
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	西村 憲二							
会計情報	款	10 教育費		項	04 幼稚園費		目	01 幼稚園費		会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	老朽化が進む公立幼稚園の改修等の整備を行い、就学前教育の環境を良好にすることで、健全な心身の発達・自立、及び教育・保育の質の維持・向上につなげる。				
対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	213	単位あたりコスト	37.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,370		9,210		18,110		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		△ 3,400		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	1,370		5,810		18,110				
予算財源内訳	① 一般財源	1,370		5,810		1,310				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		14,400				
	⑤ その他特財	0		0		2,400				
決算情報	① 流充用額	0		4						
	② 配当予算	1,370		5,814						
	③ 執行額	1,068		4,968						
	④ 執行率	78.0%		85.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.32	/	0.00	0.37	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,560		2,960		2,960		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,628		7,928		2,960		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	整備要望に対する実施率	%	20	/ 30	20	/ 35	22	/ 40	/ 50		50
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	改修工事実施数	数	1	/ 1	0	/ 0	2	/ 1	/ 1		1
	単位あたりコスト		2271.0				2484.0				
	施設修繕箇所数	数	10	/ 3	12	/ 5	13	/ 5	/ 5		5
		単位あたりコスト	227.1		89.0		382.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	安心・安全な教育環境の確保のため必要な維持改修工事である。 令和3年度は13の小修繕工事及び、成仁幼稚園照明増設、福知山幼稚園樋改修工事を行い、適切な教育環境の整備に努めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	最適で、有効な工法での施工方法を検討しており、コスト削減を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	改修により教育環境が改善され、施設の長寿命化が図れる。 令和3年度においても、漏水修繕、雨樋修繕など必要性の高い内容を優先的に実施している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 令和3年度から幼稚園屋外遊具管理事業と統合した。 安心・安全な教育施設の維持、安全対策は取組む必要性が高く、施工により安心安全の確保ができ有効である。 【現状の課題】 施設の老朽化や遊具の経年劣化が顕著になっており、安心・安全な環境の維持が急務になってきている。利用ニーズの的確な把握や優先順位を定めて、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく必要がある。		
改 善 策	施設全体の状況把握に努め、各園の児童数を注視しながら小規模修繕と大規模改修工事を計画的に実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	民間保育所施設整備事業					事業コード	430167			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実			
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進				施策コード	332			
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	西村 憲二			
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	保育所等整備交付金実施要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	民間保育所の増改築、修繕等に対し補助を行うことにより、保育環境の充実・改善を図ることを目的とする。									
対象者	民間認可保育施設利用者				対象者数	2,285		単位あたりコスト	0.8	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()									
委託先・実施主体等	民間保育施設運営者									
事業概要 (箇条書き)	保育環境の充実・改善を図るため、施設整備や改修等を行う民間保育施設の事業者に対し、工事に係る費用の一部について、国交付金を活用するとともに、市としての補助を行う。 令和3年度実績 なし 下六人部保育園建替工事中止のため									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容						

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	20,460		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	20,460		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	6,820		0		0				
	② 国支出金	13,640		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	20,460		0						
	③ 執行額	20,460		0						
	④ 執行率	100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.22	/	0.00	0.22	/	0.00
	② 概算人件費	960		1,760		1,760		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,420		1,760		1,760		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	民間認可保育所所定員	人	1850	/	1850	1932	/	1932	2101	/	2101	2106	1950
			/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	民間認可保育所定員充足率	%	113.3	/	105	109.2	/	105	108.8	/	105	105	
	単位あたりコスト		607.3		187.4		0.0						
			/		/		/		/				
	単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	事業者への補助に資するため、国に対し保育所等施設整備交付金に係る交付申請を行い、交付決定を受けた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	適正な価格で工事を実施するため、市の入札基準に従い、事業者が指名競争入札を実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	保育の受け皿確保のため、国の補助制度を活用し、交付申請手続きを行うとともに、事業者の事業実施について必要な支援を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	【自己評価】 ・本市には、26の民間保育施設(保育所、認定こども園及び小規模保育事業所)があり、定員の増加を図るために民間保育所等の施設整備を行うにあたっては、適切に国の補助制度が活用できている。 ・保育の受け皿確保については、申請者数が増加している中で、令和3年度まで待機児童0としている。 【現状の課題】 ・令和3年度に実施予定だった本事業については、コロナ禍における物価高騰により入札が不調となり、事業を実施することができなかった。		
改 善 策	・令和4年度については、改めて国の内示を受け、交付申請を行うとともに、年度途中で補正予算計上を行い事業者への支援に対応する。 ・事業者が円滑に事業を進めていけるよう、情報提供、相談、助言等について、適切な時期に必要な支援を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--